

中小企業動向調査報告書

(令和8年1月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	110	27.5
卸売業	125	36	28.8
小売業	150	23	15.3
運輸・サービス業	150	32	21.3
建設業	175	53	30.3
合計	1000	254	25.4

□調査項目

1. 令和8年1月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 米国関税措置による影響
6. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和8年2月1日

□調査票回収期限

令和8年2月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、D I 値についても誤差がある場合がある。

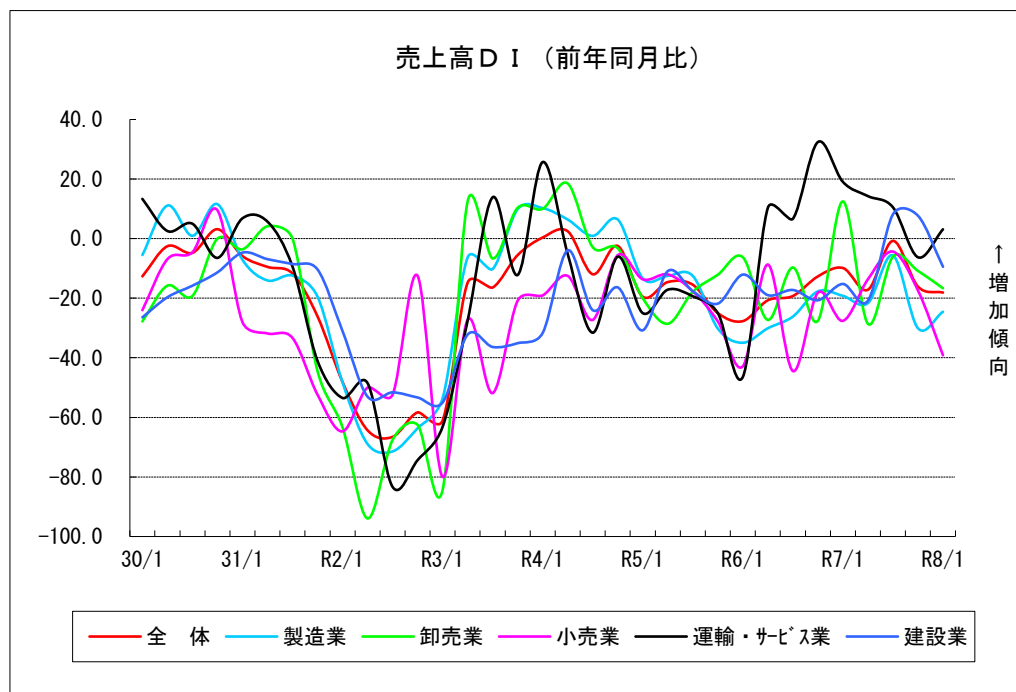
1. 令和8年1月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の20.9%（前回調査令和7年10月期24.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の39.0%（同34.5%）、「減少した」と回答した企業は全体の39.0%（同40.4%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-18.1となっており、前回調査-16.1より2.0P（ポイント）下降している。

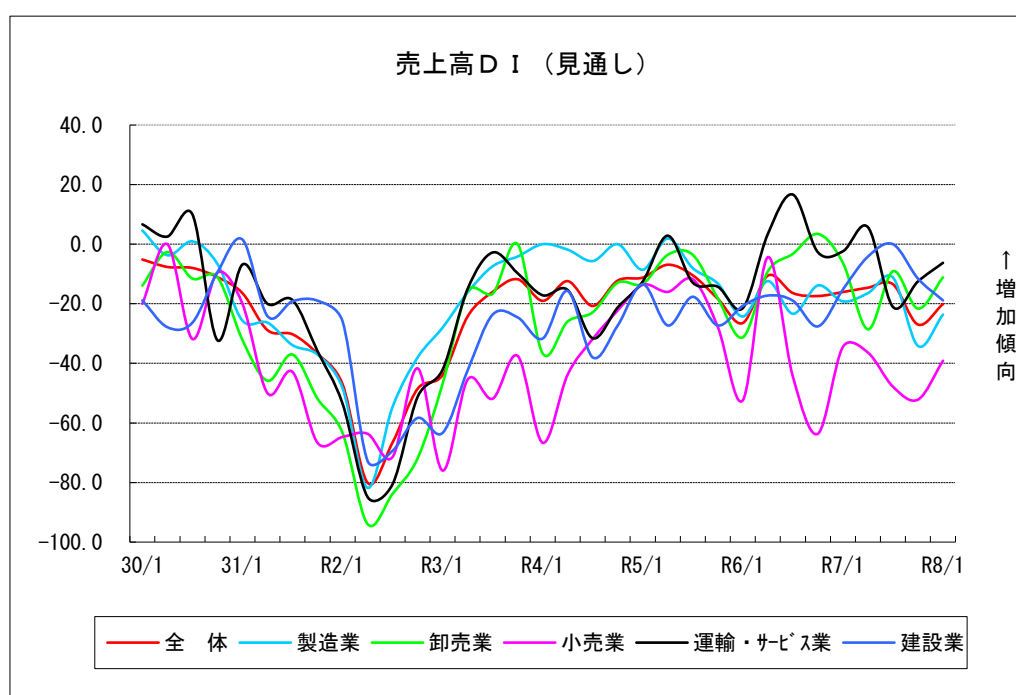
業種別にD I値をみると、「製造業」が-24.5（同-30.1）、「卸売業」が-16.7（同-10.8）、「小売業」が-39.1（同-17.4）、「運輸・サービス業」が+3.1（同-6.3）、「建設業」が-9.4（同+7.7）となっており、前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 15.7%（前回調査 11.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 46.5%（同 47.9%）、「減少する」と回答した企業は全体の 35.8%（同 38.6%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-20.1 となっており、前回調査-27.0 より 6.9P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-23.6（同-34.1）、「卸売業」が-11.1（同-21.6）、「小売業」が-39.1（同-52.2）、「運輸・サービス業」が-6.3（同-12.5）、「建設業」が-18.9（同-11.5）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、4 業種で上昇、残る「建設業」で下降している。

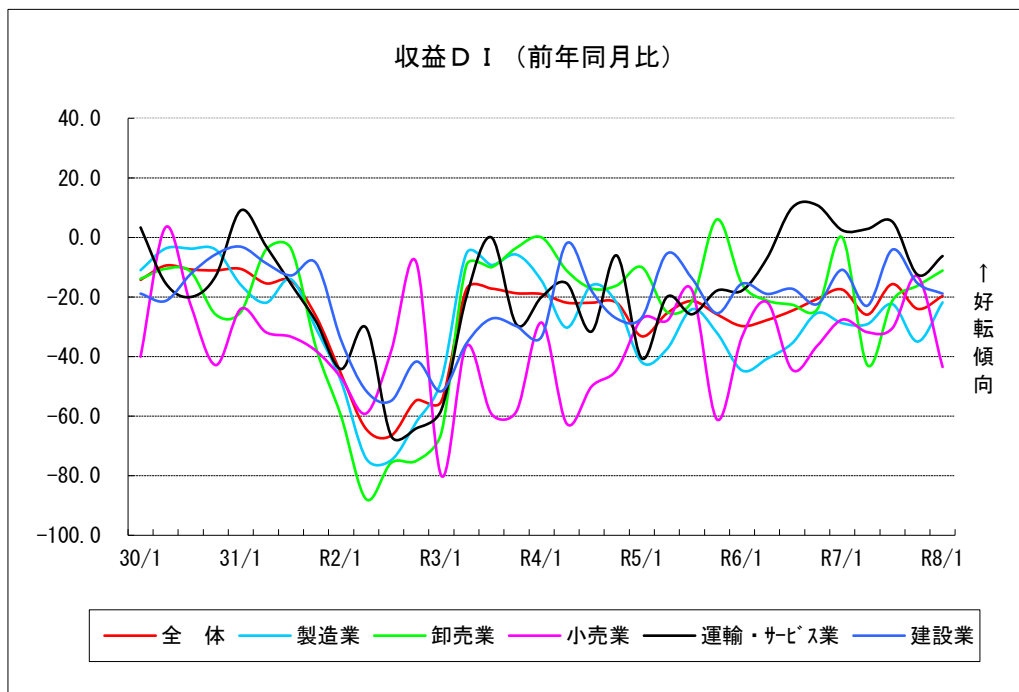


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の14.6%（前回調査17.2%）、「変わらない」と回答した企業は全体の49.2%（同40.8%）、「悪化した」と回答した企業は全体の34.3%（同41.2%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-19.7となっており、前回調査-24.0より4.3P上昇している。

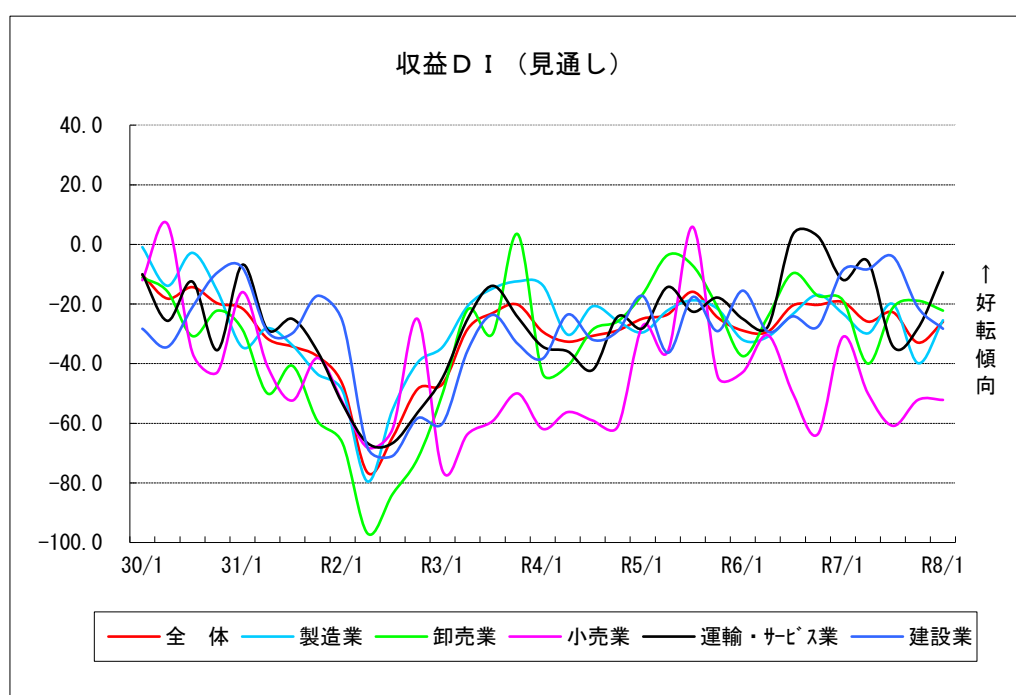
業種別にD I値をみると、「製造業」が-21.8（同-35.0）、「卸売業」が-11.1（同-16.2）、「小売業」が-43.5（同-13.0）、「運輸・サービス業」が-6.3（同-12.5）、「建設業」が-18.9（同-15.4）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の9.4%（前回調査7.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の52.4%（同49.4%）、「悪化する」と回答した企業は全体の35.4%（同40.8%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-26.0となっており、前回調査-33.0より7.0P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-25.5（同-39.8）、「卸売業」が-22.2（同-18.9）、「小売業」が-52.2（同-52.2）、「運輸・サービス業」が-9.4（同-28.1）、「建設業」が-28.3（同-21.2）となっており、前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、「小売業」で横ばい、残る2業種で下降している。

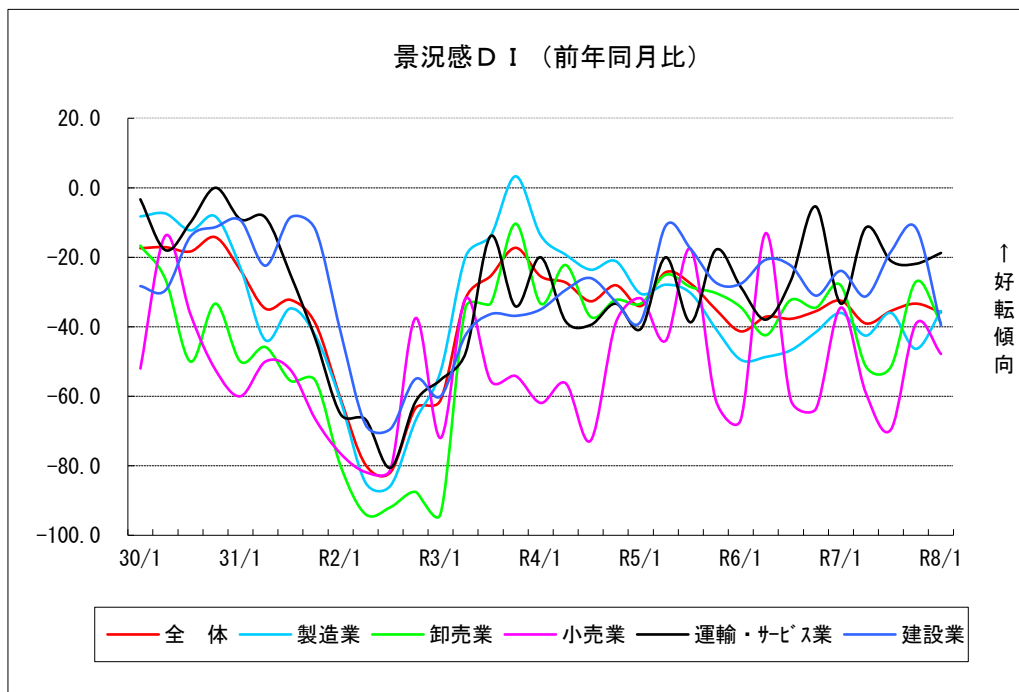


(3) 景況感

〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の4.7%（前回調査6.0%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の52.4%（同53.6%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の40.6%（同39.3%）で、
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-35.8となっており、
前回調査-33.3より2.5P下降している。

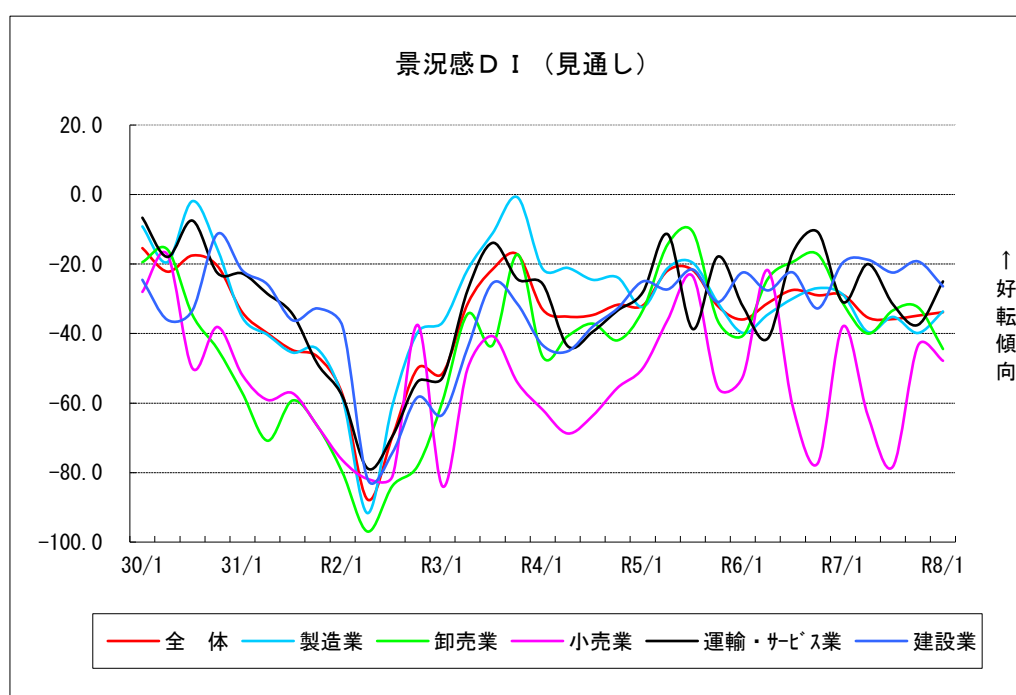
業種別にD I値をみると、「製造業」が-35.5（同-46.3）、
「卸売業」が-38.9（同-27.0）、
「小売業」が-47.8（同-39.1）、
「運輸・サービス業」が-18.8（同-21.9）、
「建設業」が-39.6（同-11.5）となっており、
前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の6.7%（前回調査4.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の49.6%（同52.8%）、「悪化する」と回答した企業は全体の40.6%（同39.7%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-33.9となっており、前回調査-34.8より0.9P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-33.6（同-39.8）、「卸売業」が-44.4（同-32.4）、「小売業」が-47.8（同-43.5）、「運輸・サービス業」が-25.0（同-37.5）、「建設業」が-26.4（同-19.2）となっており、前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。

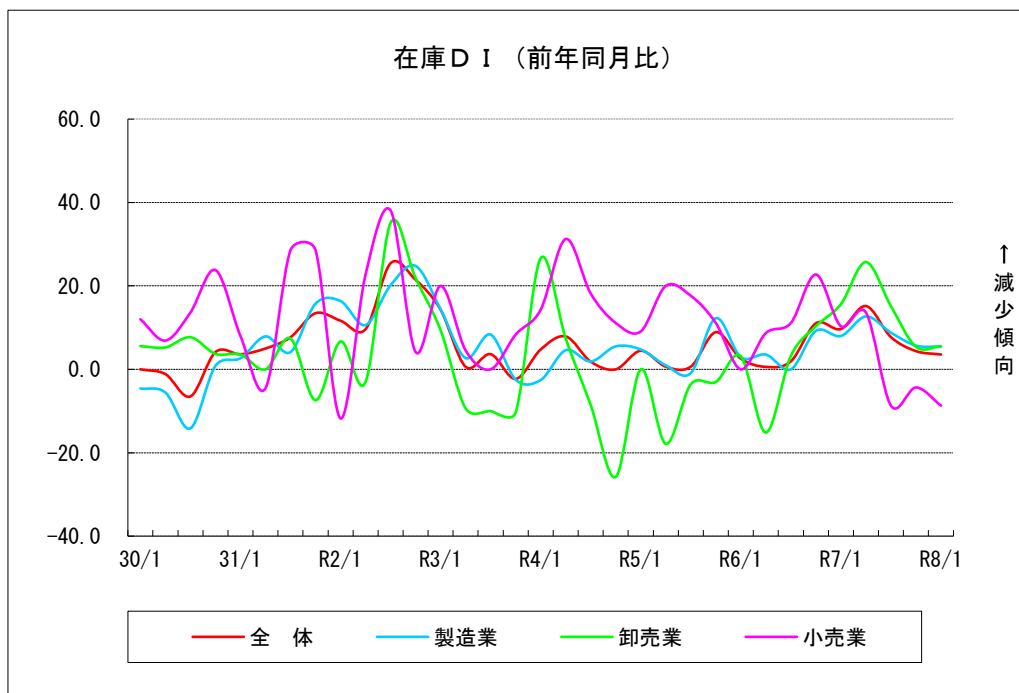


(4) 在庫 ≪本設問は製造業、卸売業、小売業が対象≫

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の16.6%（前回調査18.6%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の64.5%（同62.3%）、「増加した」と回答した企業
は全体の13.0%（同14.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+3.6となっ
ており、前回調査+4.4より0.8P下降している。

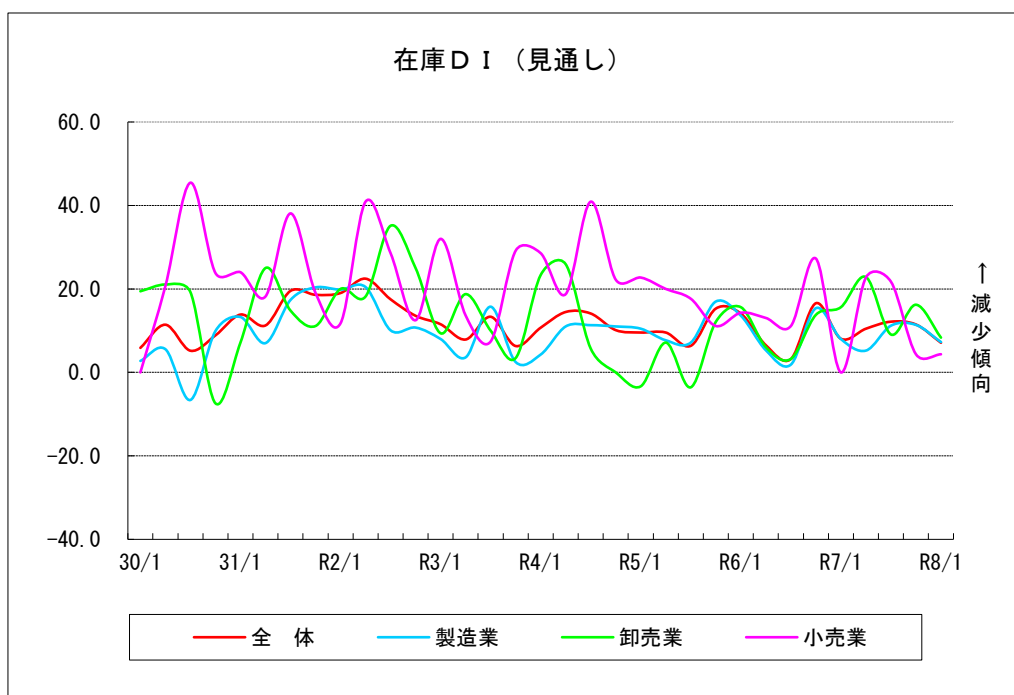
業種別にD I値をみると、「製造業」が+5.5（同+5.7）、「卸売業」が+5.6（同+5.4）、
「小売業」が-8.7（同-4.3）となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 15.4%（前回調査 21.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 70.4%（同 63.9%）、「増加する」と回答した企業は全体の 8.3%（同 10.4%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +7.1 となっており、前回調査+11.5 より 4.4P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+7.3（同+11.4）、「卸売業」が+8.3（同+16.2）、「小売業」が+4.3（同+4.3）となっている。

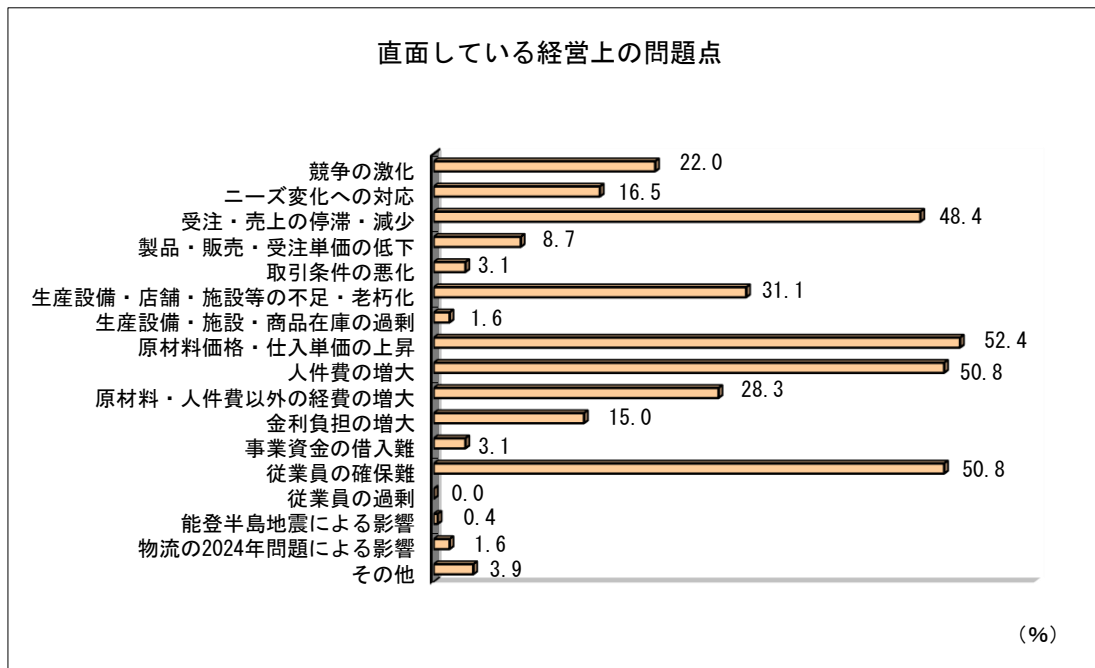


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の52.4%（前回調査令和7年10月期55.4%）、次いで、「人件費の増大」及び「従業員の確保難」と回答した企業がそれぞれ全体の50.8%（同45.7%、50.2%）、続いて、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が全体の48.4%（同49.8%）となっている。

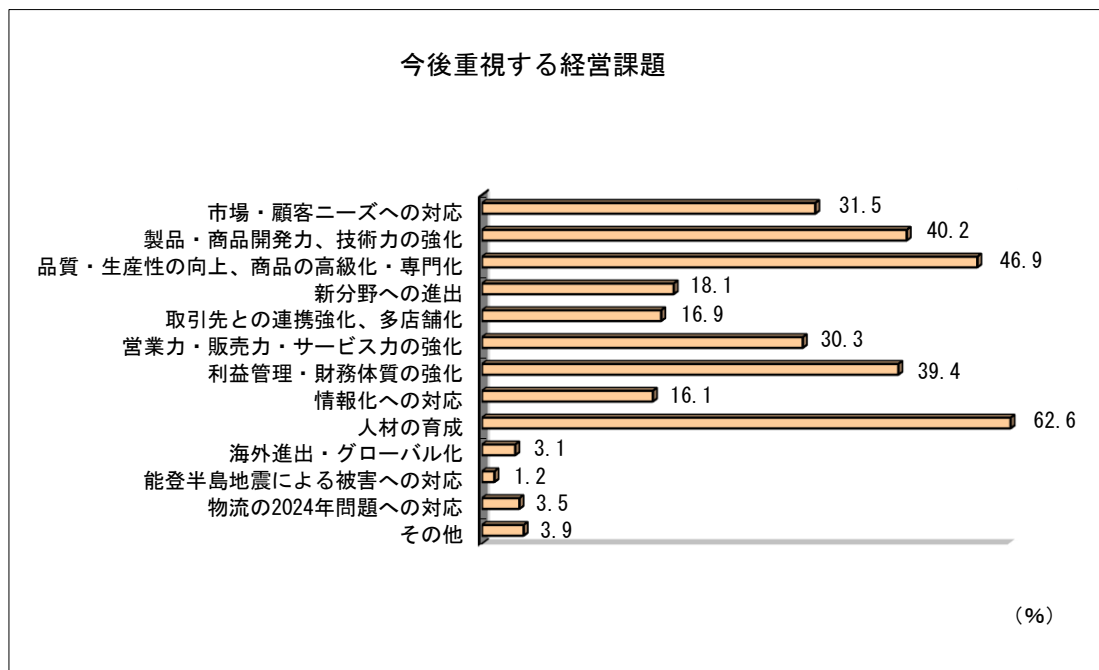
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「卸売業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で57.3%（同62.6%）、「卸売業」で61.1%（同54.1%）となっている。「小売業」では、「受注・売上の停滞・減少」及び「人件費の増大」と回答した企業が最も多く、それぞれ小売業全体の56.5%（同43.5%、60.9%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「従業員の確保難」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「運輸・サービス業」で71.9%（同71.9%）、「建設業」で66.0%（同75.0%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 62.6%（前回調査 63.7%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 46.9%（同 47.2%）、続いて、「製品・商品開発力、技術力の強化」と回答した企業が全体の 40.2%（同 37.5%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、製造業全体の 64.5%（同 68.3%）となっている。「卸売業」では、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が最も多く、卸売業全体の 63.9%（同 59.5%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、小売業全体の 60.9%（同 56.5%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「運輸・サービス業」で 68.8%（同 71.9%）、「建設業」で 73.6%（同 78.8%）となっている。

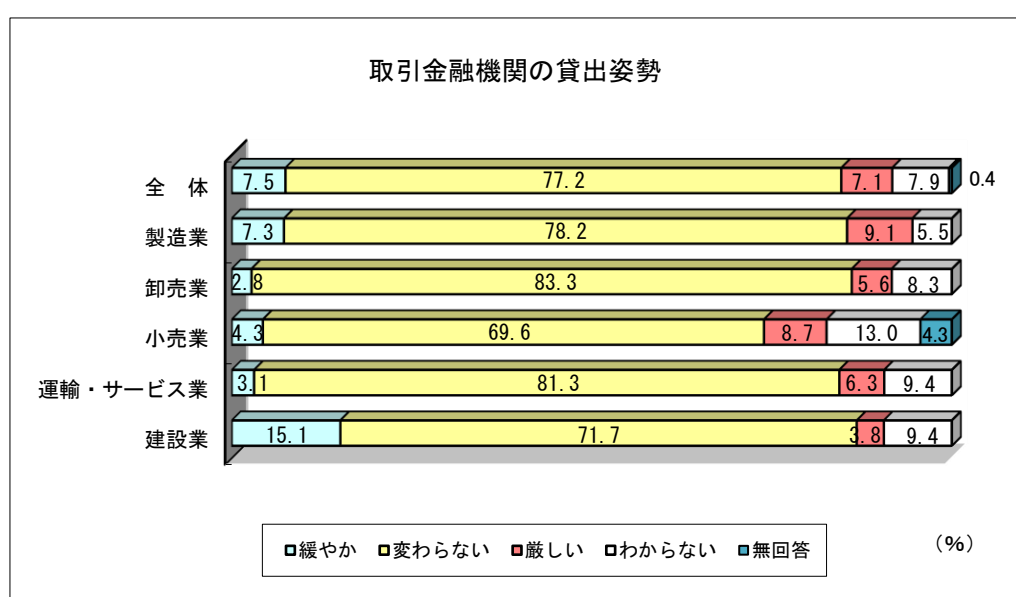


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の7.5%（前回調査令和7年10月期6.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の77.2%（同74.2%）、「厳しい」と回答した企業は全体の7.1%（同8.6%）、「わからない」と回答した企業は全体の7.9%（同9.4%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+0.4となっており、前回調査-1.9より2.3P（ポイント）上昇している。

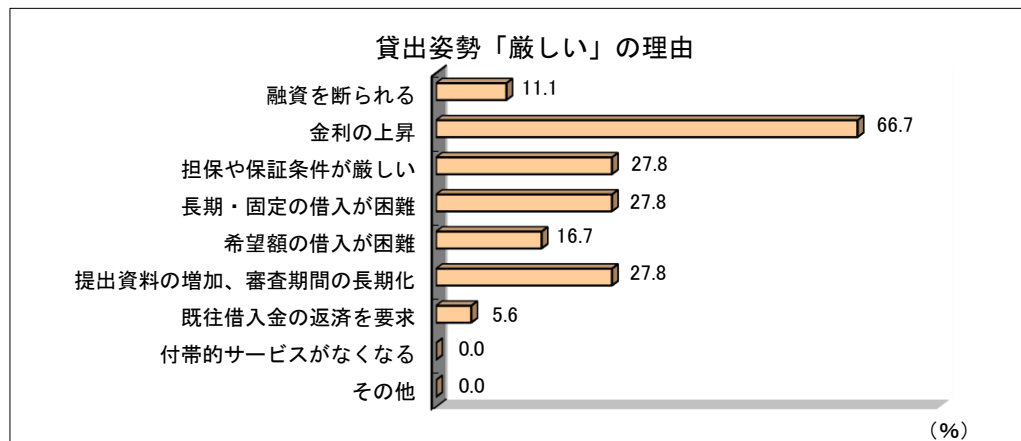
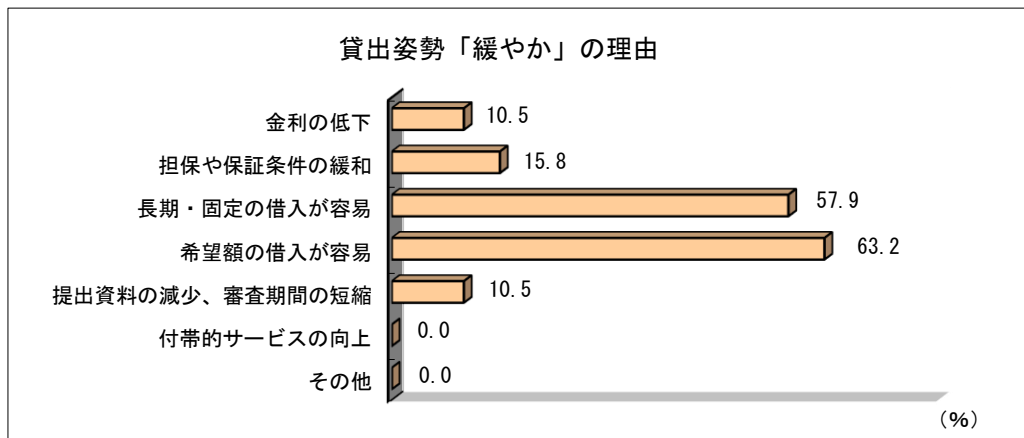
業種別にD I値をみると、「製造業」が-1.8（同-0.8）、「卸売業」が-2.8（同-5.4）、「小売業」が-4.3（同-4.3）、「運輸・サービス業」が-3.1（同-12.5）、「建設業」が+11.3（同+5.8）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の63.2%（前回調査55.6%）、次いで、「長期・固定の借入が容易」と回答した企業が全体の57.9%（同55.6%）となっている。

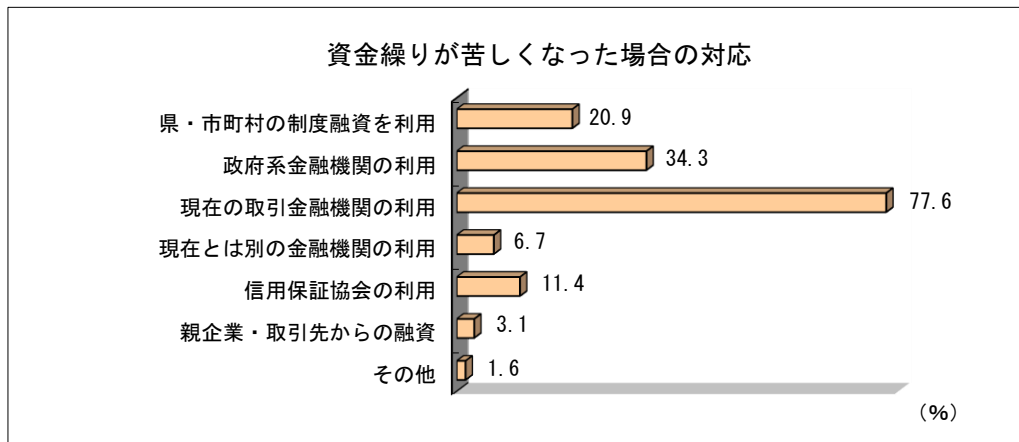
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の66.7%（同43.5%）、次いで、「担保や保証条件が厳しい」、「長期・固定の借入が困難」及び「提出資料の増加、審査期間の長期化」と回答した企業がそれぞれ全体の27.8%（同30.4%、26.1%、21.7%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の77.6%（前回調査74.2%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の34.3%（同32.6%）、続いて、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の20.9%（同22.5%）となっている。

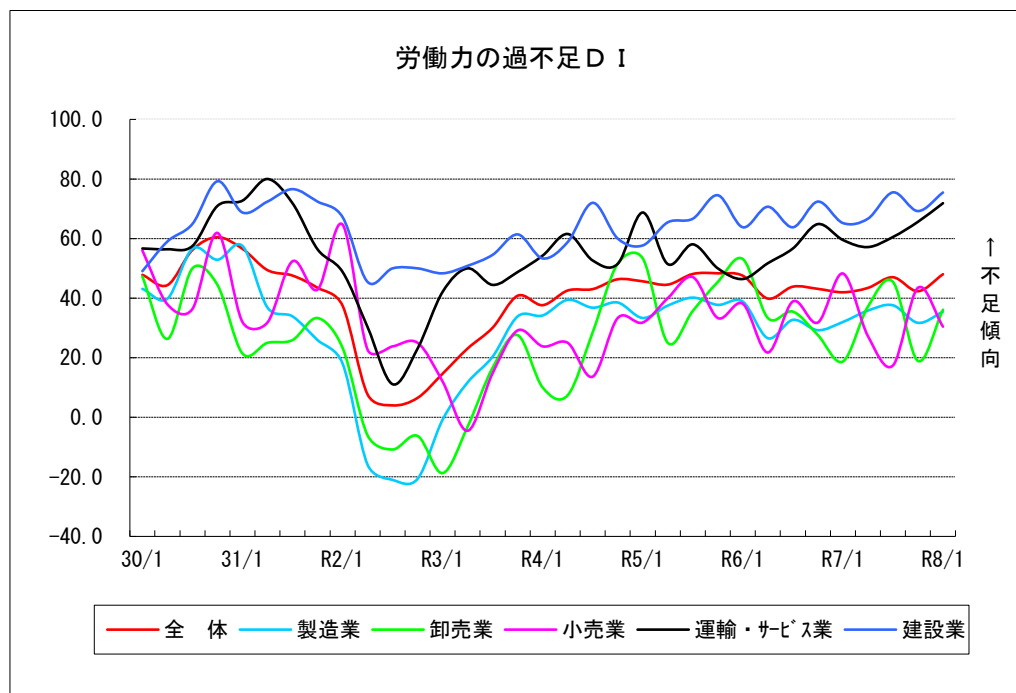
業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で74.5%（同74.0%）、「卸売業」で77.8%（同67.6%）、「小売業」で73.9%（同78.3%）、「運輸・サービス業」で71.9%（同53.1%）、「建設業」で88.7%（同90.4%）となっている。



4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 40.9%（前回調査令和 7 年 1 0 月期 39.7%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.1%（同 9.0%）、「不足している」と回答した企業は全体の 53.1%（同 51.3%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+48.0 となっており、前回調査+42.3 より 5.7P（ポイント）上昇している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+35.5（同+31.7）、「卸売業」が+36.1（同+18.9）、「小売業」が+30.4（同+43.5）、「運輸・サービス業」が+71.9（同+65.6）、「建設業」が+75.5（同+69.2）となっている。



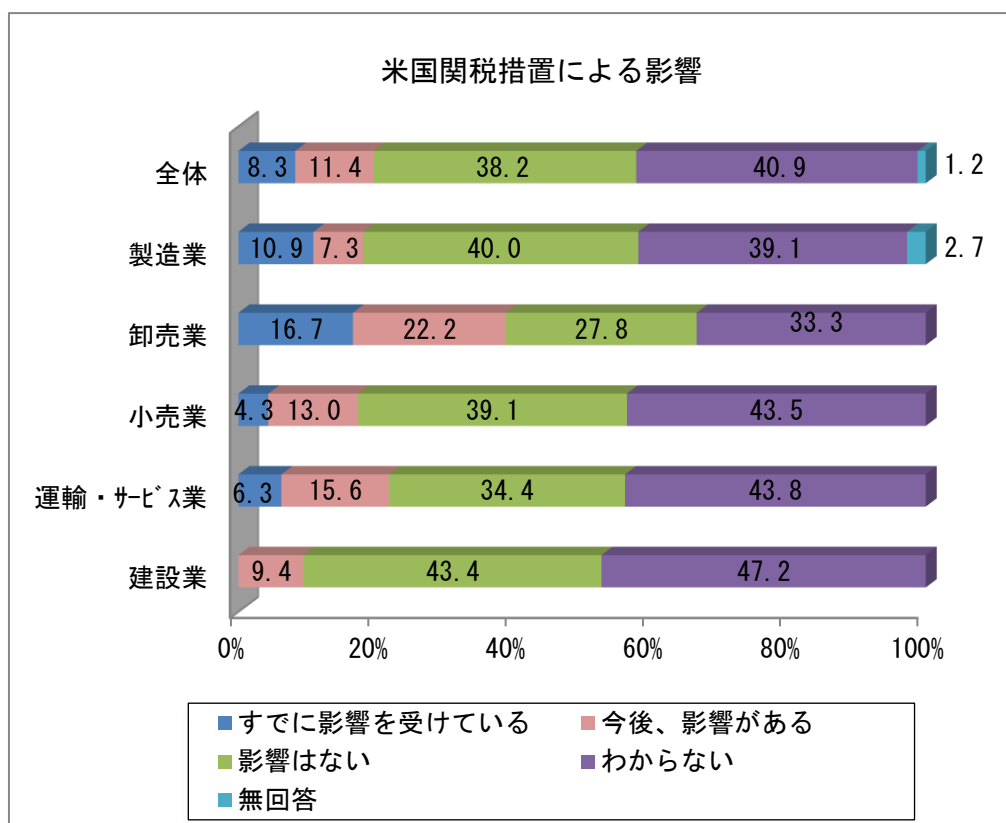
今後の採用予定については、「ある」と回答した企業は全体の 56.3%（同 53.9%）、「なし」と回答した企業は全体の 42.1%（同 44.2%）となっている。

業種	今後の採用予定 (%)					
	全体	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス業	建設業
採用予定ある	56.3	56.4	47.2	43.5	65.6	62.3
採用予定なし	42.1	41.8	52.8	52.2	31.3	37.7
無回答	1.6	1.8	0.0	4.3	3.1	0.0

5. 米国関税措置による影響

(1) 米国関税措置による影響について

米国関税措置による影響については、「すでに影響を受けている」と回答した企業は全体の8.3%（前回調査令和7年10月期7.5%）、「今後、影響がある」と回答した企業は全体の11.4%（同12.4%）、「影響はない」と回答した企業は全体の38.2%（同39.7%）、「わからない」と回答した企業は全体の40.9%（同39.7%）となっている。

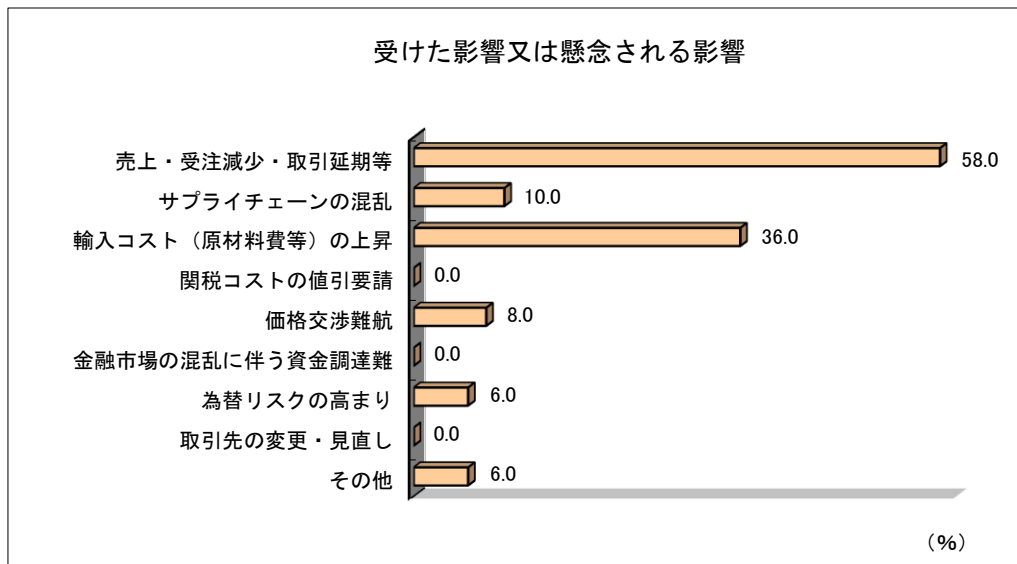


(2) 受けた影響又は懸念される影響について（複数回答）

《（1）で「すでに影響を受けている」又は「今後、影響がある」と回答した企業が対象》

受けた影響又は懸念される影響について、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業が最も多く全体の 58.0%（前回調査 60.4%）、次いで、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業が全体の 36.0%（同 34.0%）、続いて、「サプライチェーンの混乱」と回答した企業が全体の 10.0%（同 11.3%）となっている。

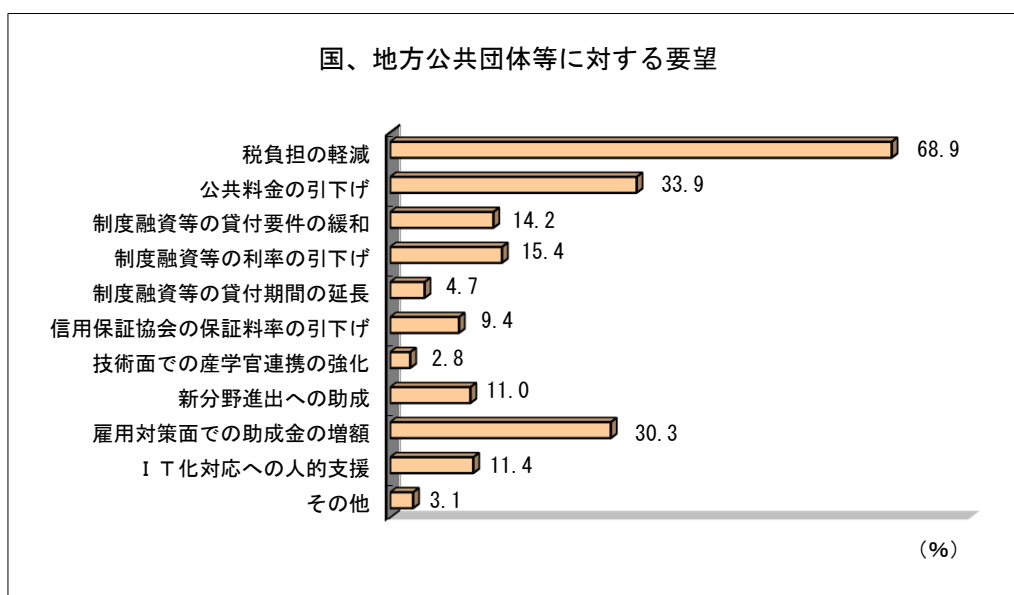
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 75.0%（同 69.2%）、「卸売業」で 57.1%（同 66.7%）、「運輸・サービス業」で 57.1%（同 66.7%）、「建設業」で 40.0%（同 40.0%）となっている。「建設業」については、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業も最も多く、建設業全体の 40.0%（同 60.0%）となっている。また、「小売業」でも「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業が最も多く、小売業全体の 75.0%（同 85.7%）となっている。



6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の68.9%（前回調査令和7年10月期73.0%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の33.9%（同39.3%）、続いて、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の30.3%（同30.7%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で67.3%（同74.0%）、「卸売業」で75.0%（同73.0%）、「小売業」で73.9%（同69.6%）、「運輸・サービス業」で68.8%（同78.1%）、「建設業」で66.0%（同69.2%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和8年1月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	110	27.5
卸売業	125	36	28.8
小売業	150	23	15.3
運輸業・サービス業	150	32	21.3
建設業	175	53	30.3
合計	1000	254	25.4

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和8年1月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	53	20	8	4	9	12
		20.9	18.2	22.2	17.4	28.1	22.6
	不変	99	40	14	6	15	24
		39.0	36.4	38.9	26.1	46.9	45.3
	減少	99	47	14	13	8	17
		39.0	42.7	38.9	56.5	25.0	32.1
無回答		3	3	0	0	0	0
		1.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
DI		-18.1	-24.5	-16.7	-39.1	3.1	-9.4
収益	好転	37	14	9	2	6	6
		14.6	12.7	25.0	8.7	18.8	11.3
	不変	125	54	13	9	18	31
		49.2	49.1	36.1	39.1	56.3	58.5
	悪化	87	38	13	12	8	16
		34.3	34.5	36.1	52.2	25.0	30.2
無回答		5	4	1	0	0	0
		2.0	3.6	2.8	0.0	0.0	0.0
DI		-19.7	-21.8	-11.1	-43.5	-6.3	-18.9
景況感	好転	12	7	0	1	2	2
		4.7	6.4	0.0	4.3	6.3	3.8
	不変	133	52	21	10	22	28
		52.4	47.3	58.3	43.5	68.8	52.8
	悪化	103	46	14	12	8	23
		40.6	41.8	38.9	52.2	25.0	43.4
無回答		6	5	1	0	0	0
		2.4	4.5	2.8	0.0	0.0	0.0
DI		-35.8	-35.5	-38.9	-47.8	-18.8	-39.6
在庫	増加	22	12	6	4	—	—
		13.0	10.9	16.7	17.4	—	—
	不変	109	72	20	17	—	—
		64.5	65.5	55.6	73.9	—	—
	減少	28	18	8	2	—	—
		16.6	16.4	22.2	8.7	—	—
無回答		10	8	2	0	—	—
		5.9	7.3	5.6	0.0	—	—
DI		3.6	5.5	5.6	-8.7	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	40	14	6	3	5	12
		15.7	12.7	16.7	13.0	15.6	22.6
	不変	118	53	20	8	19	18
		46.5	48.2	55.6	34.8	59.4	34.0
	減少	91	40	10	12	7	22
		35.8	36.4	27.8	52.2	21.9	41.5
無回答	5	3	0	0	1	1	
DI	-20.1	-23.6	-11.1	-39.1	-6.3	-18.9	
収益	好転	24	8	3	1	5	7
		9.4	7.3	8.3	4.3	15.6	13.2
	不変	133	62	21	9	18	23
		52.4	56.4	58.3	39.1	56.3	43.4
	悪化	90	36	11	13	8	22
		35.4	32.7	30.6	56.5	25.0	41.5
無回答	7	4	1	0	1	1	
DI	-26.0	-25.5	-22.2	-52.2	-9.4	-28.3	
景況感	好転	17	6	1	1	1	8
		6.7	5.5	2.8	4.3	3.1	15.1
	不変	126	57	17	10	20	22
		49.6	51.8	47.2	43.5	62.5	41.5
	悪化	103	43	17	12	9	22
		40.6	39.1	47.2	52.2	28.1	41.5
無回答	8	4	1	0	2	1	
DI	-33.9	-33.6	-44.4	-47.8	-25.0	-26.4	
在庫	増加	14	9	3	2	—	—
		8.3	8.2	8.3	8.7	—	—
	不変	119	75	26	18	—	—
		70.4	68.2	72.2	78.3	—	—
	減少	26	17	6	3	—	—
		15.4	15.5	16.7	13.0	—	—
無回答	10	9	1	0	—	—	
DI	5.9	8.2	2.8	0.0	—	—	
DI	7.1	7.3	8.3	4.3	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	56	15	17	7	6	11
	22.0	13.6	47.2	30.4	18.8	20.8
ニーズ変化への対応	42	14	12	6	6	4
	16.5	12.7	33.3	26.1	18.8	7.5
受注・売上の停滞・減少	123	62	20	13	8	20
	48.4	56.4	55.6	56.5	25.0	37.7
製品・販売・受注単価の低下	22	10	4	3	2	3
	8.7	9.1	11.1	13.0	6.3	5.7
取引条件の悪化	8	1	3	3	1	0
	3.1	0.9	8.3	13.0	3.1	0.0
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	79	40	6	6	14	13
	31.1	36.4	16.7	26.1	43.8	24.5
生産設備・施設・商品在庫の過剰	4	1	2	1	0	0
	1.6	0.9	5.6	4.3	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	133	63	22	11	9	28
	52.4	57.3	61.1	47.8	28.1	52.8
人件費の増大	129	54	17	13	18	27
	50.8	49.1	47.2	56.5	56.3	50.9
原材料・人件費以外の経費の増大	72	38	5	3	9	17
	28.3	34.5	13.9	13.0	28.1	32.1
金利負担の増大	38	16	4	4	8	6
	15.0	14.5	11.1	17.4	25.0	11.3
事業資金の借入難	8	5	1	0	1	1
	3.1	4.5	2.8	0.0	3.1	1.9
従業員の確保難	129	51	16	4	23	35
	50.8	46.4	44.4	17.4	71.9	66.0
従業員の過剰	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
能登半島地震による影響	1	1	0	0	0	0
	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
物流の2024年問題による影響	4	3	0	0	0	1
	1.6	2.7	0.0	0.0	0.0	1.9
その他	10	3	1	1	2	3
	3.9	2.7	2.8	4.3	6.3	5.7

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	80	29	15	14	11	11
	31.5	26.4	41.7	60.9	34.4	20.8
製品・商品開発力、技術力の強化	102	41	17	8	7	29
	40.2	37.3	47.2	34.8	21.9	54.7
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	119	71	9	4	9	26
	46.9	64.5	25.0	17.4	28.1	49.1
新分野への進出	46	27	8	4	3	4
	18.1	24.5	22.2	17.4	9.4	7.5
取引先との連携強化、多店舗化	43	28	0	2	7	6
	16.9	25.5	0.0	8.7	21.9	11.3
営業力・販売力・サービス力の強化	77	21	23	10	11	12
	30.3	19.1	63.9	43.5	34.4	22.6
利益管理・財務体質の強化	100	39	16	9	16	20
	39.4	35.5	44.4	39.1	50.0	37.7
情報化への対応	41	13	6	6	5	11
	16.1	11.8	16.7	26.1	15.6	20.8
人材の育成	159	70	19	9	22	39
	62.6	63.6	52.8	39.1	68.8	73.6
海外進出・グローバル化	8	5	2	1	0	0
	3.1	4.5	5.6	4.3	0.0	0.0
能登半島地震による被害への対応	3	1	0	0	1	1
	1.2	0.9	0.0	0.0	3.1	1.9
物流の2024年問題への対応	9	5	2	0	1	1
	3.5	4.5	5.6	0.0	3.1	1.9
その他	10	5	1	0	2	2
	3.9	4.5	2.8	0.0	6.3	3.8

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	19	8	1	1	1	8
	7.5	7.3	2.8	4.3	3.1	15.1
変わらない	196	86	30	16	26	38
	77.2	78.2	83.3	69.6	81.3	71.7
厳しい	18	10	2	2	2	2
	7.1	9.1	5.6	8.7	6.3	3.8
わからない	20	6	3	3	3	5
	7.9	5.5	8.3	13.0	9.4	9.4
無回答	1	0	0	1	0	0
	0.4	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
DI	0.4	-1.8	-2.8	-4.3	-3.1	11.3

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q4で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	2	1	0	0	1	0
	10.5	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0
担保や保証条件の緩和	3	1	0	0	0	2
	15.8	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
長期・固定の借入が容易	11	5	1	0	1	4
	57.9	62.5	100.0	0.0	100.0	50.0
希望額の借入が容易	12	6	0	0	1	5
	63.2	75.0	0.0	0.0	100.0	62.5
提出資料の減少、審査期間の短縮	2	1	0	0	0	1
	10.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q4で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	2	2	0	0	0	0
	11.1	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利の上昇	12	5	1	2	2	2
	66.7	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0
担保や保証条件が厳しい	5	4	0	0	1	0
	27.8	40.0	0.0	0.0	50.0	0.0
長期・固定の借入が困難	5	3	2	0	0	0
	27.8	30.0	100.0	0.0	0.0	0.0
希望額の借入が困難	3	2	0	0	1	0
	16.7	20.0	0.0	0.0	50.0	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	5	2	0	0	1	2
	27.8	20.0	0.0	0.0	50.0	100.0
既往借入金の返済を要求	1	1	0	0	0	0
	5.6	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	53	22	11	8	5	7
	20.9	20.0	30.6	34.8	15.6	13.2
政府系金融機関の利用	87	46	10	8	10	13
	34.3	41.8	27.8	34.8	31.3	24.5
現在の取引金融機関の利用	197	82	28	17	23	47
	77.6	74.5	77.8	73.9	71.9	88.7
現在とは別の金融機関の利用	17	10	0	0	3	4
	6.7	9.1	0.0	0.0	9.4	7.5
信用保証協会の利用	29	19	3	4	1	2
	11.4	17.3	8.3	17.4	3.1	3.8
親企業・取引先からの融資	8	2	1	2	2	1
	3.1	1.8	2.8	8.7	6.3	1.9
その他	4	1	1	0	1	1
	1.6	0.9	2.8	0.0	3.1	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	104	50	23	14	7	10
	40.9	45.5	63.9	60.9	21.9	18.9
過剰である	13	10	0	1	1	1
	5.1	9.1	0.0	4.3	3.1	1.9
不足している	135	49	13	8	24	41
	53.1	44.5	36.1	34.8	75.0	77.4
無回答	2	1	0	0	0	1
	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9
DI	48.0	35.5	36.1	30.4	71.9	75.5

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	143	62	17	10	21	33
	56.3	56.4	47.2	43.5	65.6	62.3
なし	107	46	19	12	10	20
	42.1	41.8	52.8	52.2	31.3	37.7
無回答	4	2	0	1	1	0
	1.6	1.8	0.0	4.3	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 米国関税措置による影響

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
すでに影響を受けている	21	12	6	1	2	0
	8.3	10.9	16.7	4.3	6.3	0.0
今後、影響がある	29	8	8	3	5	5
	11.4	7.3	22.2	13.0	15.6	9.4
影響はない	97	44	10	9	11	23
	38.2	40.0	27.8	39.1	34.4	43.4
わからない	104	43	12	10	14	25
	40.9	39.1	33.3	43.5	43.8	47.2
無回答	3	3	0	0	0	0
	1.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 受けた影響又は懸念される影響(Q10で「すでに影響を受けている」「今後、影響がある」と回答した企業が対象)
(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上・受注減少・取引延期等	29	15	8	0	4	2
	58.0	75.0	57.1	0.0	57.1	40.0
サプライチェーンの混乱	5	2	0	1	1	1
	10.0	10.0	0.0	25.0	14.3	20.0
輸入コスト(原材料費等)の上昇	18	6	5	3	2	2
	36.0	30.0	35.7	75.0	28.6	40.0
関税コストの値引要請	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
価格交渉難航	4	3	0	0	1	0
	8.0	15.0	0.0	0.0	14.3	0.0
金融市場の混乱に伴う資金調達難	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替リスクの高まり	3	2	0	1	0	0
	6.0	10.0	0.0	25.0	0.0	0.0
取引先の変更・見直し	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	0	2	0	0	1
	6.0	0.0	14.3	0.0	0.0	20.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	175	74	27	17	22	35
	68.9	67.3	75.0	73.9	68.8	66.0
公共料金の引下げ	86	40	14	7	14	11
	33.9	36.4	38.9	30.4	43.8	20.8
制度融資等の貸付要件の緩和	36	21	1	4	5	5
	14.2	19.1	2.8	17.4	15.6	9.4
制度融資等の利率の引下げ	39	20	6	5	4	4
	15.4	18.2	16.7	21.7	12.5	7.5
制度融資等の貸付期間の延長	12	4	1	2	3	2
	4.7	3.6	2.8	8.7	9.4	3.8
信用保証協会の保証料率の引下げ	24	8	3	2	4	7
	9.4	7.3	8.3	8.7	12.5	13.2
技術面での産学官連携の強化	7	3	1	0	0	3
	2.8	2.7	2.8	0.0	0.0	5.7
新分野進出への助成	28	15	4	3	1	5
	11.0	13.6	11.1	13.0	3.1	9.4
雇用対策面での助成金の増額	77	35	8	4	12	18
	30.3	31.8	22.2	17.4	37.5	34.0
IT化対応への人的支援	29	8	2	5	2	12
	11.4	7.3	5.6	21.7	6.3	22.6
その他	8	1	2	1	3	1
	3.1	0.9	5.6	4.3	9.4	1.9

(上段：実数 下段：比率)